

平成30年度 企業行動に関するアンケート調査 正誤表

《Ⅱ 中堅・中小企業》

目次

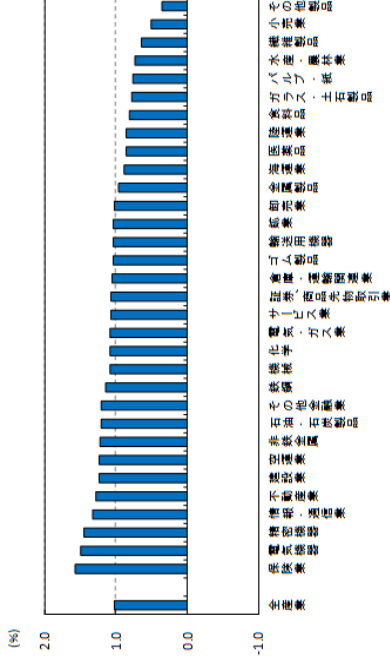
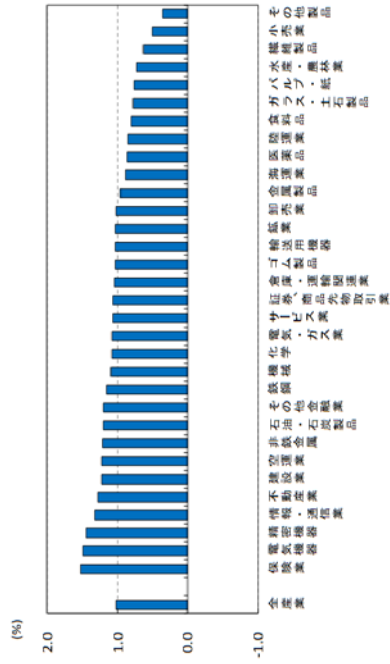
| | ページ |
|--|-----|
| 1. 平成30年度 企業行動に関するアンケート調査結果（概要） | 1 |
| <i>調査対象、回答企業、回答率、2. 業界需要の成長率、 3. 為替レート (2)採算円レート、 6. 雇用者数の動向 (1)雇用者数 (2)正社員・正職員数</i> | |
| 2. 平成30年度 企業行動に関するアンケート調査報告書 | 4 |
| 2-1. 調査の要領 | 4 |
| 4 調査対象、6 回答企業数、7 回答率 | |
| 2-2. 結果の概況 | 5 |
| 1 景気・需要見通し (2)業界需要の成長率見通し、 2 為替レート (2)採算円レート、4 設備投資の動向 5 雇用者数の動向 (1)雇用者数 (2)正社員・正職員数 | |
| 2-3. 統計資料 | 10 |
| 産業別・業種別回答企業数他 (計25表) | |
| 3. 企業行動に関するアンケート調査（平成30年度）クロス表 | 60 |
| 我が国の名目経済成長率見通し別 業界需要の名目成長率見通し他 (計19表) | |
| 4. 参考情報（HP掲載のみ） | 99 |

（注）斜字は訂正の範囲。

1. 平成30年度企業行動に関するアンケート調査結果 (概要)

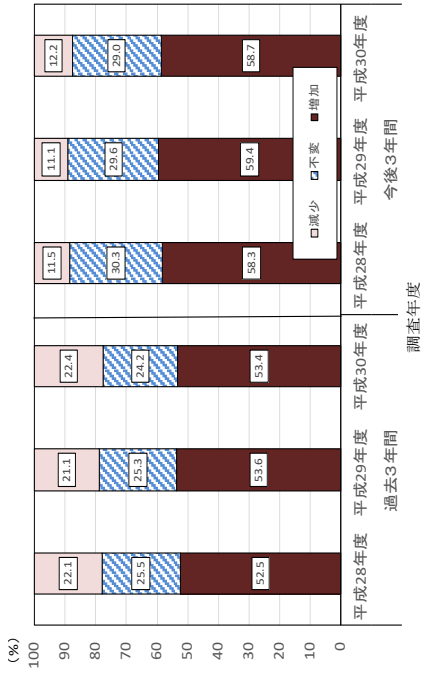
< II 中堅・中小企業 >

【正誤表】

| 該当箇所 (ページ) | 正 | 誤 |
|---------------------------------------|---|---|
| 調査対象 (p.1) | 7,672社 | 7,675社 |
| 回答企業 (p.1) | 2,972社 (製造業1,343社、非製造業1,629社) | 2,975社 (製造業1,343社、非製造業1,632社) |
| 回答率 (p.1) | 38.7% | 38.8% |
| 2. 業界需要の成長率 (p.1) | <p>■ 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」(1.5%)、「精密機器」(1.5%)など、非製造業は「保険業」(1.6%)、「情報・通信業」(1.3%)などの成長率見通しが高い。</p> | <p>■ 業種別に「次年度」をみると、製造業は「電気機器」(1.5%)、「精密機器」(1.5%)など、非製造業は「保険業」(1.5%)、「情報・通信業」(1.3%)などの成長率見通しが高い。</p> |
| [図2-2-2] 業種別業界需要の実質成長率見通し (次年度) (p.2) |  |  |
| 3. 為替レート (2) 採算円レート (p.3) | <p>■ 輸出を行っている企業の採算円レートは<u>106.9円</u> /ドル (全産業・実数値平均)。前年度調査 (106.4円 /ドル) から0.6円の円安水準。</p> | <p>■ 輸出を行っている企業の採算円レートは<u>107.0円</u> /ドル (全産業・実数値平均)。前年度調査 (106.4円 /ドル) から0.6円の円安水準。</p> |

[図2-6-1]

過去3年間の雇
用者数の増加／
減少企業割合の
推移(全産業)
(p.5)



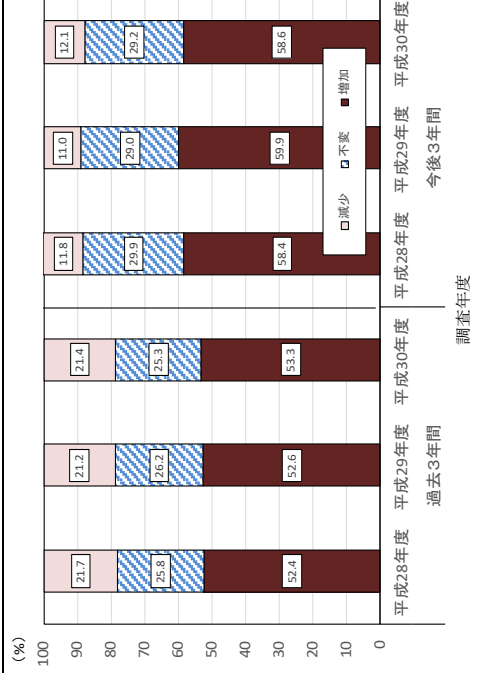
(2) 正社員・正職
員数 (p.6)

■ 「過去3年間」(平成28～30年度平均)の雇用者
数のうち正社員・正職員としている人を増やした企
業の割合(全産業)は53.3%と、前年度調査(52.6%)
に比べて増加した。

■ 「今後3年間」(平成31～33年度平均)の雇用者
数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通
しの企業の割合(全産業)は58.6%と、前年度調査
(59.9%)に比べて減少した。

[図2-6-2]

過去3年間の雇
用者数のうち正
社員・正職員とし
ている人の増加
／減少企業割合
(全産業) (p.6)



■ 「過去3年間」(平成28～30年度平均)の雇用者
数のうち正社員・正職員としている人を増やした企
業の割合(全産業)は53.4%と、前年度調査(52.6%)
に比べて増加した。

■ 「今後3年間」(平成31～33年度平均)の雇用者
数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通
しの企業の割合(全産業)は58.7%と、前年度調査
(59.9%)に比べて減少した。

